

地域アンジェーシヨンの芽(73)

京都大学名誉教授 本山美彦

種子をめぐる勢力(19)

限界に直面している「メガソーラーパネル」(超大型太陽光発電板)の乱立

メガソーラーパネルとは、最低出力1メガワット(MW)、年間約300世帯に電力を供給するのに十分な能力を持つ太陽光発電所を指す、文字通り超巨大(メガ)なパネルである。

私はソーラーパネルの重要さを否定するものではない。農業から見捨てられて崩壊寸前の山地に、小さくて薄い太陽光発電板を設置して、その下で大豆などの野菜を栽培する「太陽光の分け合い」(ソーラーシェアリング)の将来を夢見て、いまの私は、細々と「大豆と土」を書き続けている。しかし、メガソーラー装置には、農業を改善できる展望が見えない。この点だけは強調しておきたい。



至るところに怒りの看板が(奈良県五條市)

この数年、日本のみならず、世界各地で大規模な山火事が発生している。もしかして、これにはメガソーラーパネルの設置が関係しているのではないかと、私は関係者に明確に証明していただきたい。

しかし、日本の当局者の悪しき慣例として、捜査当局の発言は、「ただい

ま調査中であるので関連は分からない」という決まり文句しか出さない。事件の話題が消えてしまふと、「調査結果」の発表もなく、つねに、うやむやなまま終わる。

全国各地の山地に莫大な数のメガソーラーを作ってしまったのだから、調査とメンテナンスを専門とする専門家数が不足している現状で、綿密な調査などできないというのが政府も含めた当事者たちの本音であろう(<https://www.chosyuu-journal.jp/s>)。

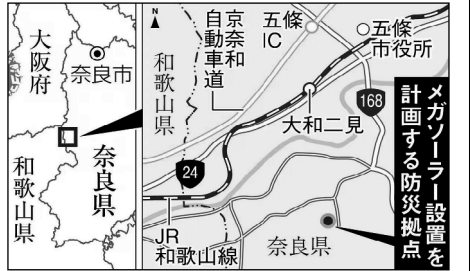
日本における「メガソーラー反対」の声の高まり

のどかな奈良県五條市の田園風景の中に、「メガソーラー反対」という看板が点在している。二〇二四年一月、山下真・奈良県知事が地元の森林組合から県が購入した土地に大規模な太陽光発電所を建設する計画を発表して以来、住民の怒りが爆発した。

同森林組合は二〇二二年に30ヘクタールの土地を県に売却することに同意した。売却の条件は、数年前に県が提案した通り、大規模災害発生時に紀伊半島全域をカバーする空港を備えた防災拠点施設にすることを前提にしていた。

日本は、二〇五〇年までにカーボンニュートラルを達成するため、二〇三〇年度までにエネルギーミックスに占める太陽光発電の割合を14〜16%に大幅に引き上げられることを外国にも国民にも約束してきた(<https://www.w-japanines.co.jp/enviroment/2024/05/26/energy/megasolar-opposition-solutions/>)。

メガソーラーが住民から嫌われるようになった元凶は、FIT制度である。この制度は、経済産業省の主導による二〇一二年七月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」のことで



であるが、土地所有者の知らないうちに計画が進んでいたということが多い。急にトラックが増えたとしたら建設場所の伐採が始まっていたとか、自治体との調整が不十分で、住民の指摘で慌てて自治体職員が現地確認を行った話が目立つ。FITでは太陽光発電所に標識や柵、塀などを設置することが義務付けられているが、それもきちんと守られていない。

こうした事態になった原因は、準備不足にある。規制が緩い中、「ビジネスとして儲かる」という形になり、FITで参入が二倍に増えた。地元や自治体との綿密な調整もない場合が多かった。

メガソーラーの最重要事項は、土地問題である。それぞれの自治体は、共有地や里山の管理費用に困ってきた。そこに20年に一度という福音が自治体にもたらされたのである。それが、メガソーラーである。しかし、FIT以降、現実に各地で問題のあるメガソーラーが出現するようになってから、建設を抑制する「規制条例」が増えた。しかし、各地の規制条例は、近く

再生可能エネルギーから造られた電気を、電力会社に「定価格」で「定期間買い取らせる」ことを国が約束した制度である。FIT制度の対象となる再生可能エネルギーによる発電は、太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電の五つである(<https://evd-systems.co.jp/entry/2022/01/06/000027/>)。

現在の反対運動は、FITによるメガソーラー急増時代に突入したツケと言えよう。

初期の反対運動は「景観の悪化」や「地元への説明不足」が多かったが、最近になると、土砂崩れや水害などの自然災害への懸念、建設に伴う下流域での水質汚染など、生活環境への懸念が目立つ。太陽光発電は、規模ごとに、問題の質もさまざま

であるが、土地所有者の知らないうちに計画が進んでいたということが多い。急にトラックが増えたとしたら建設場所の伐採が始まっていたとか、自治体との調整が不十分で、住民の指摘で慌てて自治体職員が現地確認を行った話が目立つ。FITでは太陽光発電所に標識や柵、塀などを設置することが義務付けられているが、それもきちんと守られていない。

こうした事態になった原因は、準備不足にある。規制が緩い中、「ビジネスとして儲かる」という形になり、FITで参入が二倍に増えた。地元や自治体との綿密な調整もない場合が多かった。

メガソーラーの最重要事項は、土地問題である。それぞれの自治体は、共有地や里山の管理費用に困ってきた。そこに20年に一度という福音が自治体にもたらされたのである。それが、メガソーラーである。しかし、FIT以降、現実に各地で問題のあるメガソーラーが出現するようになってから、建設を抑制する「規制条例」が増えた。しかし、各地の規制条例は、近く

光パネルは、表面に蓄積して太陽光を遮り、発電量を低下させる可能性のある埃、汚れ、花粉、鳥の糞を除去しなければならぬ。30万枚以上のパネルを備えた100MWの太陽光発電所では、二回の洗浄で約7万リットルの水が使用される。これだけの大量の水を常時蓄えておける国は世界にはほとんどない。

太陽光パネルの寿命は約20〜30年である。太陽光発電所の建設が増えるにつれて、太陽光パネルの適切な廃棄とリサイクルはますます重要な課題となってくる。

ほとんどの太陽光パネルには、鉛やカドミウムなどの潜在的に有害な物質が含まれており、適切に廃棄されない場合、環境に浸出する可能性がある。

大規模太陽光発電は、環境面での悪化に配慮しなければならぬ。そのためにも、十分な対話を住民と交わす必要がある。明確な言葉と綿密な調査で裏付けされたしつかりとした約束が必要である。

現在のところ、恐ろしいことにそれができず、菌の浮くようなスローガンが打ち出されているだけなのである(<https://www.solarpanels-clean-energy-or-environmental-hazard/>)。

現在の米国には、太陽光パネルの廃棄やリサイクルに関する国家規制やフェンス設置などが実施されるので、それまで、連続していた生息地がより小さく分断された区画になる。小さくなった生息地では、支えられる個体数や種の数も少なくなり、地域的な絶滅のリスクも高まる。

大規模太陽光発電所は、運用とメンテナンスに大量の水を必要とする。最も水を使うのは、パネルの清掃である。太陽

現在の米国には、太陽光パネルの廃棄やリサイクルに関する国家規制やフェンス設置などが実施されるので、それまで、連続していた生息地がより小さく分断された区画になる。小さくなった生息地では、支えられる個体数や種の数も少なくなり、地域的な絶滅のリスクも高まる。

大規模太陽光発電所は、運用とメンテナンスに大量の水を必要とする。最も水を使うのは、パネルの清掃である。太陽



地元住民にメガソーラーの設置計画について説明する山下真・奈良県知事(2024年2月、五條市)